

第4回 大山崎町地域創生有識者会議

- 日 時 平成27年11月26日(木) 14:30～
- 場 所 大山崎町役場3階中会議室
- 出席者 ○有賀正晃委員、上垣健一委員、奥野雅弘委員、蔦谷直重委員、鳥居 健委員、中島大介委員、西 正委員、◎深尾昌峰委員、福田利雄委員、藤井恵美子委員、藤澤正典委員、古川哲也委員、 以上12名
- (注) ◎は座長、○は座長代理
-

1. 開会
 2. 議事
 - (1) 人口ビジョン(案)について
 - (2) 総合戦略(案)について
 - (3) その他
 3. 閉会
-

1. 開会

【事務局】

定刻より少々早いですが皆様にお揃い頂きましたので、只今から第4回大山崎町地域創生有識者会議を始めさせていただきます。

会議の開催にあたりまして、先ず所管しております政策総務課長が他の公務のため欠席していますこと、更には総務部長につきましても他の公務のため16時から途中退席させていただきますことを前もってご報告させていただきます。

それでは開会にあたりまして、座長からご挨拶をお願いします。

【座長】

実質的な議論は本日が最後となります。次回は本日の議論も踏まえた最終的な確認となりますので、忌憚のないご意見をいただけたらと思います。

【事務局】

ありがとうございました。引き続き、本日の委員の出席状況を報告します。2名の委員から欠席のご連絡をいただいております、本日は12名の出席となります。

また、本日の傍聴につきましては、一般傍聴はございません。報道関係の記者が傍聴を

希望しておりますので、傍聴の許可よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは傍聴者の方にご入室いただきます。

～傍聴者の入室～

【事務局】

これからは、座長に議事進行をお願いいたします。

2. 議事

(1) 人口ビジョン（案）について

【座長】

それでは早速、議事に入りたいと思います。この間、資料をブラッシュアップしていただいていますので、先ず人口ビジョンの説明から事務局お願いします。

【事務局】

それでは、説明いたします。本日、当日配布資料として参考資料1～3を配布しております。参考資料1は今後の会議日程をお示ししています。年明けの1月に第5回目を予定しています。現在、1月下旬で日程調整しているところですが、議題案は最終的に取りまとめた人口ビジョン、総合戦略のご承認いただき、その後町長からのご挨拶と、懇談を予定しております。

つづいて、参考資料2、3は、前回までの皆様の議論を踏まえて、人口ビジョン、総合戦略における修正箇所をお示しております。人口ビジョンの説明からとなりますが、まずこれまでのアンケート調査のうち来訪者調査が終了しましたので、委託事業者から説明をさせていただきます。

【事務局】

大山崎町人口ビジョン（案） 第3章3-1 将来展望に向けての調査とその結果についての説明（資料1）

【事務局】

大山崎町人口ビジョン（案）の修正箇所の説明（資料1、参考資料2）

【委員】

アンケート調査について、「本町への定住・移住意向」では「住み続けたいが、住むことができない」という方はどれを選択するのだろうかという疑問が1つ。質問の意図は、そういう

方の理由を排除できれば、「住み続けたい」に変えることができるのではということです。

もう1つ質問があります。1週間前に、京都府内で選出された国会議員と懇談する機会がありました。その時に人口ビジョンについて質問しました。就労人口の減少に対して女性の就労を増やす政策で補おうとしているように見える。端的な例ですが、配偶者特別控除の廃止、第3号年金者の廃止などで、女性の就労を増やす誘導がなされている。一方、合計特殊出生率を上げていこうといっている。両方かなえられるかと質問をしたところ、その狭間で何とかしなければならない状況にあるということで、結局、回答が得られませんでした。

現在、日本の女性の就労率は70%で、世界一と高いといわれているスウェーデンで82%ですので、約10%の差がある。100%をめざすことは非現実的なので、世界一のスウェーデンの水準である82%をめざすには1割2分上げなければならない。一方で女性の就労率が高いほど、出生率が低くなるというデータがあります。

そういったシーソーゲームを解決しなければならない状況で、方向性を結論づけることが非常に難しい局面に我々は立っている。先ずそのことを共有することが重要であると思います。

また、都市の特殊性という問題があります。東京圏への一極集中の分散がいられていますが、その地方分散の対象は限界集落を想定しているように思います。大山崎町は限界集落ではないですが、やりがいがあるが難しい方向性を出さなければならない地域だと思います。

大山崎町の政策では就労率を高める方向にあり、理屈の上では出生率は自然に下がります。そこで、同時に出生率を上げる施策を打たないと出生率が維持できないということになります。

そんな中で大山崎町人口ビジョンの展望で示された合計特殊出生率が本当に実現できるのかという単純な疑問をもっています。

【座長】

国では労働力の減少がテーマになっています。そこでは労働力の質の問題が議論され、特にホワイトカラーの生産性を上げていくことが国家的戦略の主要なテーマになっています。年功序列なども含めて、労働力の減少を生産性の上昇でどうカバーするかという議論が始まっています。

女性のキャリアということでは、子どもを産むときの働き方、長期的な視点での働き方など見ていくことが重要です。特に40歳以降の働く環境の整備が中心的なテーマで、子育て後にどう職場復帰するかという“もどる”キャリアデザインが議論されています。

こういったことから推察して出生率を算出していくことは難しい。国はある水準の人口を維持するための出生率を示しています。地方にとっては、それを所与の条件として議論するという事だと思えます。地方創生の文脈では、国が出生率を高めて、その中で環境

ができ上がっていくことを前提にせざるを得ない。地方としては、国の方向性が“アクセル”と“ブレーキ”じゃないかということ国に言っていくことも大切です。

このような状況で出生率に関して正確な数値は難しいと思います。むしろ、こういったことを共有することが重要です。

【委員】

人口ビジョンにはそういった考察の文言が出てこない。

【座長】

推計のところで分析の記述はありますが、将来展望でどうまとめるかということかと思います。

【委員】

実情を踏まえて政策決定を打つことが必要だと思います。

【座長】

国の条件が達成したら、こうなるという条件付けが必要かも知れない。社会増減ゼロですので、これは自然に達成できるものではない。努力しながら達成していかなければなりません。将来展望は推計4ということですか。

【事務局】

人口ビジョンの32ページで4つの推計の条件をお示ししています。出生率は国の条件、死亡率は人口問題研究所の仮定値です。社会移動はゼロとしていますが、これはアンケート調査結果や近年の転入転出状況を踏まえた設定になっています。

【座長】

地方創生の交付金を受けることも重要なので“割り切る”ことを踏まえつつ、地域の持続性を高める手だてを考えることが必要です。国のフレームワークに準じて人口を算出して、地域の現実とのギャップをどう埋めるかが重要です。人口が最も減少する推計1と推計4のギャップは1,800人程度です。その差を埋めるには、都市型の地域としては、それほど不可能な数値ではないかも知れない。将来展望として12,800人が適性であれば、どういう手だてがあるか、“選ばれるまち”として何をしなければならないか、そこを議論して提案してもよいかも知れない。

【委員】

出生率の考え方について、女性が2、3人子どもを生みたいと思うのは、大企業などで“もどることができる”保証がある労働環境が整っている場合だと思います。先ほど女性

の就業率のお話がありました、正規・非正規など雇用形態が変化してきています。女性がキャリアをしっかり固めたいと思うなら、どうしても晩婚になります。晩婚は不妊治療につながり、年齢が上がるほどハードルが上がります。キャリアを積み上げてきたが、不妊治療に専念するため会社を辞めるかどうかで悩んでいる女性もいます。そういう状況がある中で、出生率を上げると簡単というのはいかがでしょうかと思います。

子育てしたくて自らの意思で自宅にいる女性を引っ張り出すような発想や5年間で出生率を上げるという発想は、男性の発想だと思います。少し前までは男性は仕事、女性は家事といわれていた状況もあります。

【委員】

昭和40年代までは、男性1人で3世代を養うことができた。GDPの増加率でいうと、男性の給料が減った分が女性に回っている。現在、男性1人では3世代を養うことができないというのがここ数十年の分析で言われていることです。

【座長】

各個人の生き方など、個別の問題に入っていくと議論が難しくなります。ミクロとマクロの両方の視点をもつことは必要ですが、重要なのは、現実的なラインで国がめざすビジョンに沿って将来を展望して、達成できない場合には推計1のような人口減少が起きるので、“選ばれるまち”を努力して実現する、という書き方が必要だと思います。このような、国への追従だけではなく、地域の力で維持していくということを、決意表明含めて、将来展望のところで記述することが●委員の問題提起からは必要かと思います。

【委員】

人口ビジョンの12ページに合計特殊出生率の推移がでています。10年間で大きく回復していますが、その背景・要因の検証が必要かと思います。次の5年間のデータは分からないが、そういった検証がないと、現在の政策を継続してよいか、変更した方がよいか判断がつかないと思う。

【事務局】

合計特殊出生率が上昇した要因は、ベッドタウンとしての良さ、また、待機児童ゼロを堅持してきたことや子育ての環境の良さが保護者の間での口コミで広がり、第1子がいらっしやる方が大山崎にきて第2子を産むといったことだと推察しています。また、データについては保健の担当にも確認して、要因をさらに検討したいと思います。

【座長】

第2次ベビーブーム世代が子どもを持ち始めたことが背景にあり、大山崎を選択して、

子どもを連れて来たり、産んだりしているということだと思えます。しかしながら、このまま出生率が上昇していくとは思えません。

【委員】

一般論では若い世代は東京、大阪といった都市圏に行きますが、結婚後は家賃など含めて居住しやすい地域に引っ越します。東京圏も同様で、東京は出生率が低いが、周辺は東京より出生率が高くなる傾向があります。

また、人口ビジョン 54 ページの課題 4 について。課題 4 は大きな内容の課題で、大山崎単独で解決することは無理な課題です。課題 4 は“課題ゼロ”として位置づけるか、もしくは削除してはどうか。人口ビジョンではまだよいが、総合戦略では削除した方がよいと思います。

【座長】

課題 4 について、事務局で整理をお願いします。

【委員】

推計 4 は社会移動ゼロが前提かと思いますが、そうすると人口維持は出生率による施策のみで対応していくことになると思われます。その場合、社会増を図るための定住政策を打ち出すことは論理矛盾ではないでしょうか。そのあたりはどのような考え方でしょうか。

【座長】

社会移動ゼロは自然増減含めた社会移動ですか。

【事務局】

社会移動ゼロは転入転出のみです。推計 4 は社会移動ゼロを前提に推計しています。出生率が低い今の状況で、このまま放置しておくとも人口は減少していきます。戦略的には転入者を増やすことで人口減少に歯止めをかけるということです。

大山崎町はベッドタウンの特性があり、この間の転入転出は 30 歳代の転入が多く、その層をしっかり定住に結びつけることが必要と考えています。

将来展望としては社会移動がプラス、マイナスゼロをめざすということになります。

【委員】

もともと東京一極集中の是正が大きな目的ではないでしょうか。

【事務局】

それについては、仮に東京の人が関西に移住する場合、関西圏の中から大山崎町を選ん

でいただくしかないと思っています。

【座長】

人口推計はどこまでいっても難しい問題です。総合戦略との兼ね合いもあるので、次に進みます。

(2) 総合戦略（案）について

【事務局】

大山崎町総合戦略（案）の修正個所の説明（資料2、参考資料3）

【座長】

基本目標1～4を中心にご意見をお聞きしたいと思います。明確には定めませんが、基本目標1から順番に進めます。総合戦略17ページから意見をいただき、最後に全体を通しての意見をいただくことにします。

私の方からは、観光の特産品の指標は特産品開発数でなくインパクトのある表現がよいと思う。観光消費額は1人あたり240円になる。数値の見せ方に工夫がいる。例えば、目標値として桁を変えるぐらいの数値を設定する。そのためにはどうすればよいか、土産屋が必要だという議論につながる。

【委員】

基本目標1は、交流人口を拡大することで住み続けることに繋げることがみてとれます。これは不確定で、難しいと思います。大山崎町はベッドタウンの特性を活かして、便利さ、子育てしやすさ、住みやすさといった大山崎町らしさで定住に結びつけた方がよいのではないか。

教育者の立場でいうと、観光資源は歴史、文化財、まちづくり、人づくりのための資源。基本目標2では教育の部分が薄く感じます。新しい教育振興計画が平成28年度から平成32年度までですので、それとの整合をとってほしいと思います。

所管の違う本会議での分析、新しい視点はおもしろいし、ためになります。私の役割はその分析、視点を教育にどう生かすかを教育課に伝えることだと思っています。

参考までに教育振興計画のテーマを申し上げます。

テーマ：1人1人が輝き未来をつくる学びのまち大山崎

基本目標：生きる力の育成とそのための環境づくり

基礎・基本の定着と資質の高い学力の向上

人生設計の確立

健全で豊かなこころ
健康な身体と体力の向上
学校教育力の向上
学びやすい教育設備の充実

学び合う地域社会をめざす教育の推進
生涯学習機会の推進
文化・スポーツ活動の推進

豊かな自然・貴重な伝統や文化を活かした教育の推進
ふるさとの歴史や文化を学び新しい大山崎を創造していく人材の育成
歴史的文化遺産の活用と新たな文化の創造

人と人が支え合う地域社会の実現
家庭・学校・地域が一体となった教育支援の推進

内容については、総合戦略と重複する部分もあります。同じ組織から出す計画なので整合させる必要があります。大山崎町は0歳から15歳まで連携して考えていくことができる条件が整っているので、内容を含めて強調すれば定住につながります。区分の仕方は違うかも知れないが、整合させる必要があります。

【座長】

教育振興計画との連携は必要です。まる写しでは、個別計画の意味合いがなくなるので、その点踏まえて、事務局の方で整理をお願いします。

発言の前段部分は、大山崎町は体験ツアーの必要な過疎地とは違い、実際工場などもあり、例えば阪急沿線で選ばれるまちであることが重要であり、そのために子育て支援が重要ということだと思えます。アンケート調査でも、訪問者は近場の人が多い。この文脈が一つ。もう一つの文脈は、地域創生では仕事をどう創るかが重要なテーマなので、観光産業を振興するという事に位置付けられる。

【委員】

総合戦略18ページの②観光資源は基本目標4に入れてはどうか。定住を促進するための観光振興ではなく、産業振興のツールであるならば基本目標4に入れるべきではないか。

【座長】

きっちり分けられるわけではないので、再掲で基本目標4に示してもよいと思えます。

【委員】

鉄道事業者の立場から観光に興味があります。インバウンドの指標が28人でいいかどうかはあるにしても、インバウンドは趨勢だと思います。インバウンドをいうのであれば、多言語サイン、ウェブの多言語表示、ワイファイ（WiFi）などの通信回線、観光マップの多言語表示など整えるべきことがたくさんあります。また、宿泊施設も現在、1施設ということですが重要です。

指標については、「受け入れ態勢ができている」等、進捗の管理しやすい指標がいいのではないかと。

また、観光でお金を落としていく仕組みを作ることが重要です。良し悪しの議論はありますが、ふるさと納税などの目玉となるようなことも必要だと思います。

【座長】

平成25年の外国人宿泊者の17人はどこに泊まったのですか。

【委員】

ホテル・デュー大山崎だと思います。マクセル関係で来訪した外国人の可能性はどうでしょうか。

【事務局】

マクセル関係につきましては、商用か観光かという訪問目的の問題があります。また、指標の28人は総合計画に掲げた平成32年度の目標値から逆算して平成31年度に達成すべき数値を算出して、案として提示しています。本日、違う視点のご意見もありましたので、さらに検討したいと思います。

【委員】

エアビーアンドビー（Airbnb）など、民泊のルールを整備しようとしていますので、法制整備がされれば急激に数値が変わってくる可能性もあります。

【座長】

エアビーアンドビー（Airbnb）もかなりの大手が日本版を買収する話がでています。かなり消費者に近い会社なので、決まれば急激に普及するかもしれない。自然性と都会性を併せもつ大山崎の条件からすれば大きな訴求力をもつ可能性がある。

【委員】

観光の指標が、宿泊者数、誘致署名数、観光バス駐車利用台数等と設定されていますが、

重要業績指標として数値に拘りすぎない方がよいのではないか。目標を実現するまでのステップ、工程のほうがむしろ重要ではないかと思います。

目標管理制度からいったら、数値は必要ですが、数値に拘泥すると逆に管理がめちゃくちゃになることもあります。

【座長】

重要業績指標について、国はどのように言っているのですか。

【事務局】

定量的な数値設定が基本となっています。ただし、先ほどの特産品の数の話がありましたが、やはり質が重要と考えています。選ばれるものをつくることが重要と考えています。

【座長】

インパクト評価ということだと思います。今、アウトプット評価になっていますが、アウトカム評価にして、インパクトをどう評価するかなど、数値の出し方に工夫が必要だと思います。行政セクターではまだ確立してない分野でもあると思います。

指標で数値を設定するところ、ステップ・工程で示すところを整理する必要があると思います。

【委員】

基本目標、基本的方向性、具体的な施策という構成になっていて、次第に具体化していくと理解していますが、基本的方向の内容が具体的な施策に具体化されていないものがあります。

例えば、基本目標2で「経済的負担の軽減」とありますが、具体的な施策に落とし込まれていない。

より基本目標から具体的な施策まで、具体的に記述していくほうがよいのではないのでしょうか。特に、手当のところは住民にダイレクトに効いてくる部分かと思います。

例えば、健診率100%と指標が設定されていますが、「経済的負担の軽減」の施策がありません。PRとして指標を設定してもよいのではないのでしょうか。

【座長】

現状の記述は、何か意図があるのでしょうか。

【事務局】

前回会議のところで大山崎の子育て支援ほどのくらいやっているのかという議論がありましたので、子ども・子育て支援事業計画で予定している事業を前出しで記述しました。

しかし、結果的に説明文と具体的記述でギャップが生じてしまったので、表記方法について再度、整理させていただきます。

【委員】

基本目標、基本的方向、具体的な施策、重要業績指標の内容が“いたりきたり”しているよう見えるところがある。例えば19ページの基本目標2で基本的方向が5つありますが、読み手として次に具体的な施策がでてきて、重要業績指標が設定されるのかと思って読むが設定されないものがある。

どのような事業を実施して、5年間で成果を出していくのか分かりづらい。どこまで実施するのかが不明確なので、事業ごとに項目出しする形で記述した方がよいと思う。

また、18ページの観光に関わる指標は本当に典型的な指標なのか、アンバランスさを感じます。もう少し精査が必要かと思います。

地域創生の交付金を受けることが、まずは必要ですので、表現の工夫が必要ではないかと思います。どの程度具体性が必要ななど京都府の担当課に確認してもよいと思います。記載内容は、これでよいので見せ方や組み立ての工夫が必要だと思います。

【委員】

住民の方が見るかもしれないと思いますが、総合戦略は住民への約束でしょうか。交付金がいくらでるか分かりませんが書きました、交付金がとれなかった、ということではリスキーではないでしょうか。

【座長】

大部分の施策は総合計画に基づくものであり、大山崎町では交付金を活用して、それらの事業を手厚くしていこうとしているように見えますが、いかかでしょうか。

【事務局】

今回、観光については、これまで手薄だった面がありますので、具体的な書き方をしております。子育てについては、子ども・子育て支援事業計画があります。病児・病後児保育などこれから力を入れていく分野です。

教育については、学力について記述しています。例えば、現在、中学生では英検受験希望者に補助金をだしています。交付金を通じて受験者を増やして行ければよいと考えています。

先ほど、交付金が取れなかった場合どうするのかというご指摘がありましたが、26ページにあります通り、今後はPDCAサイクルを回していくこととなります。検証の中で達成できたものはよいと思います。総合戦略は、状況が変われば、検証機関や議会の審議を経た

上で計画を改定することになるかと思えます。交付金が5年間存続するかという懸念もあります。

【委員】

現在実施している施策に獲得した交付金を活用して、余った分でより充実していくということですか。それにしても、これは住民への約束でリスクとならないでしょうか。

【座長】

そうではないと思えます。約束するものではないです。住民もこれをみて住む場所を判断するものではないです。行政計画は公約ではないし、達成できないからといって議会等から糾弾されるような性格ではありません。

【委員】

そうであればよいです。

【座長】

現時点でも、国の施策も不明確な部分もあります。地方創生の予算も国の負担を二分の一にするという議論がありますし、また一億総活躍にシフトする議論もあり、やや躍らされている感があります。

いずれにしても、現在策定している総合戦略は国が引き取りやすい形にする必要はあります。行政的なテクニックが必要でしょうし、そのための編集も必要と思えます。

【委員】

21 ページの「出産・子育てがかなう環境づくり」の説明文は具体的な事業が記述されていますが、具体的な施策として落とし込まれていないものがあります。

先ほどの英検についても、結局、「グローバル人材の育成」ということになるかと思えます。内容としては、文部科学省が英検3級合格を中学生の50%以上にして、英語嫌いを少なくすることを掲げていますが、単に補助金を増やすだけでなく、目標を設定して補助することが大切かと思えます。また、小学校向けの英語教育も英検4級、5級を受験させる議論もあります。補助するにも目標を掲げたほうがよいと思えます。

英語活動から英語教育という一貫した指導、また、ALT（外国語指導助手）と担任の間をつなぐ、教材を開発する人材は京都府を通じて確保しています。戦略として、もう少しきめ細かな書き方が必要と思えます。大山崎町は幼小中一貫をめざした教育ができる環境があり、そのような環境で子育て支援していることをPRしたらいいと思えます。

【座長】

指標の表現という指摘だと思います。例えば、英検の話も全員合格というまとめ方もある。“書く”バリューということだと思います。グローバル人材も英語を話せるだけではなく、郷土について語れる人材も重要です。海外に行って、自分の出身のことを上手く伝えることができるようにすることは、グローバル教育にとって大切です。

指標の書き方、まとめ方、どう見せていくかということだと思います。教育の部分は担当課ともう少し協議して整理をお願いします。

他に何かご意見はありますか。

【事務局】

基本目標の順番（並び）について提案があります。現状、皆さんの意見を踏まえ、観光振興、子育て支援を強調する考えに基づいていますが、16 ページの「総合戦略の視点」の考えと比較すると“すわり”が悪いので、視点の考えに基づいた並びに変更したいと思います。変更内容は、視点1が「住んでいる人にいつまでも住んでもらう」となっていますので、現在の基本目標3「安心な暮らしを守り、利便性の高い生活を確保する」を最初に持ってきて、他の基本目標1、2、4はこのままの順番としたいと考えています。

【座長】

みなさん、どうですか。よいかと思います。より大山崎町らしさを強調し、従来大切にしてきたものを大切にし、さらに発展していくということなので、良いと思います。

さて、戦略の見せ方、指標の設定、教育計画等の整合性などの反映や修正作業は事務局の方でお願いいたします。

それでは、その他、次回の予定等について、事務局の方からお願いします。

(3) その他

【事務局】

来年1月の下旬（26日～28日の間で調整中）を予定しています。日程が決まり次第、早急にお伝えします。

また、もう少し意見がある場合は、事務局宛にEメール、もしくはフリーペーパーでご送付ください。後ほど返信用封筒も用意していますので、よろしくごお願いいたします。

【座長】

今回は大山崎町長に見せる段階になってきますので、根本的な変更は難しくなります。そのような変更がある場合、予定以上の時間が必要となります。先ほどありました通り、恐縮ですが大事なことですので、もう一度熟読いただいた上で、意見がある場合には、12月中旬までに事務局にご提出ねがいます。それを1月までに反映していただきたいと思います。

3. 閉会

【座長】

それでは、十分議論尽くしたところまではいってないですが、時間に追われていることもあります。本日の会議はこれにて終了させていただきます。ありがとうございました。

以上